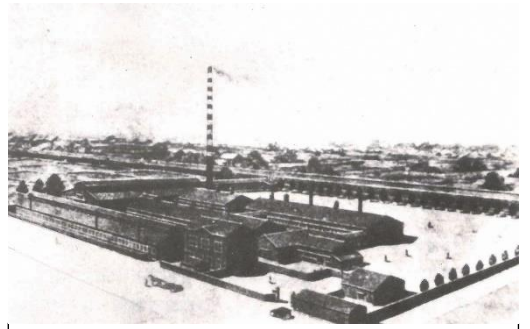


## 北里柴三郎とテルモ

テルモ株式会社は、東京都渋谷区幡ヶ谷に本社を置く日本の大手医療機器メーカーです。実は、このテルモ株式会社は、北里柴三郎と深い関わりのある企業なのです。

ドイツ留学を終え、日本に帰ってきてからの北里は、特定の企業や団体と関係を結ぶのではなく、一貫して国家・国民的なスケールで、医療の進歩や健康維持の普及に大きな貢献をしました。しかしその北里が、例外的に私企業の設立に関わったことがあります。

1921年、第一次世界大戦の影響で輸入が途絶えた体温計を国産化するために、北里柴三郎をはじめとする医師達が発起人となり、ある体温計工場が設立されました。その企業こそ、テルモ株式会社でした。



大正15年頃の体温計工場(東京 幡ヶ谷)  
【提供 テルモ株式会社】

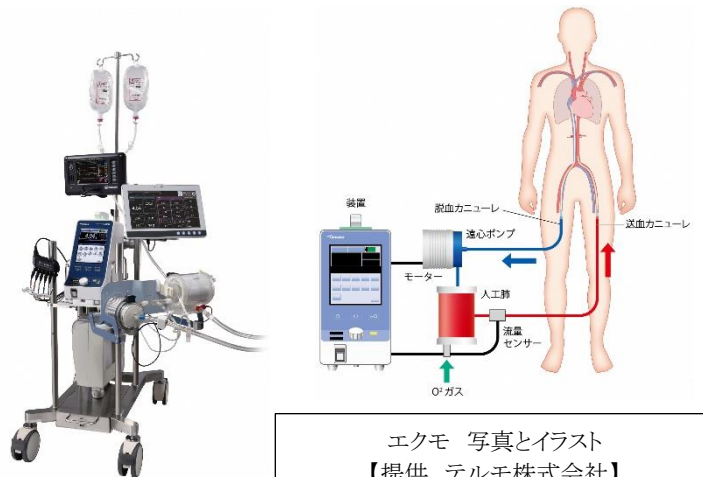


現在のテルモ東京オフィス入り口(初台)  
【提供 テルモ株式会社】

「テルモ」という社名は、体温計のドイツ語「テルモメーター」に由来します。テルモは体温計を量産し、体温を測るという概念を日本の家庭にも普及させました。また、その後、1963年には、日本初のプラスチック製の使い切り注射器を発売したことで大きな功績を挙げました。集団予防接種等で注射器の使い回しが当たり前だった時代に、感染を防ぐ技術の実現に取り組んだのは大変画期的なことでした。近年では、糖尿病患者のために、痛みの少ない極細注射針を開発したことで有名です。今では、総合医療機器メーカーとして、カテーテル治療、心臓外科手術、薬剤投与、糖尿病管理、腹膜透析、輸血や細胞治療などに関する幅広い製品・サービスを提供しています。現在、世界160以上の国と地域で事業を展開し、28,000人以上の社員が日々働いています。

そんなテルモが今アフリカで挑んでいるのが、輸血の安全性を向上させ、医療の水準を向上させることです。アフリカ諸国では、妊婦さんの出産前後出血や、マalaria、鎌状赤血球症による貧血の治療など、輸血による血液需要がますます高まっています。世界保健機構(WHO)によると、適切な医療水準を維持するには、国の人口の1%にあたる献血者数の確保が必要とされます。一方でアフリカ諸国では献血に関するインフラ整備の遅れや啓発活動不足などにより、血液の供給量が必要水準を下回っています。テルモは、血液バンクなど輸血に関連のある製品の提供のみならず、国際機関、保健省、民間企業、NPO、NGOなどと連携して、持続的な血液供給を実現することに取り組んでいます。

そして、新型コロナウイルス感染症対策において、忘れてはならないテルモの功績があります。それは、何と言っても「エクモ(ECMO)」の開発です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、重症患者の方への治療でエクモという言葉を目にする機会も多くなっています。エクモは、肺の機能が低下して、酸素吸入や人工呼吸器でも救命困難な重症呼吸不全の際に使用されます。肺が本来行うべき機能をエクモが代替することで、肺を使用しなくても良い状態を作り出し、肺機能が回復するまでの時間を確保することができます。このように、命の最後の砦ともいべきエクモですが、その仕組みは、足にある太い血管から血液を取り出し、首や反対側の太ももにある血管に送り戻すという構造が一般的です。エクモを装置した後も回路の状況や患者の容態に合わせた対応を24時間体制で続けなくてはならないため、管理には極めて高い技術を必要とします。そのため医師、看護師、臨床工学技士等、エクモ治療の技術を有する医療従事者の育成が急務となっています。



エクモ 写真とイラスト  
【提供 テルモ株式会社】

テルモは「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、100年以上にわたり、医療の進化に貢献してきました。現在、医療の現場では、高齢社会による疾病構造の変化、細胞・遺伝子治療の普及やデジタル・AI技術の進歩により大きな変革が起こっています。また、世界中が新型コロナウイルス感染症に対峙する中で、強固な医療システムが求められています。

このような環境変化の中、テルモが掲げる「医療を通じて社会に貢献する」という理念は、「命を支える杖でありたい」と願う北里柴三郎の精神を受け継ぎ、医療現場を支え続けているのです。

